

金融高度化セミナー

「地域プロジェクト支援 ～金融機関による事業・産業創生～」

(2018年7月3日開催)における講演要旨

2018年8月8日

日本銀行金融機構局

金融高度化センター

【開会の挨拶】

日本銀行 金融機構局 金融高度化センター
センター長 家田 明<当時>



(撮影:石井 智士、以下同じ)

- 当センターでは、従来から、「創業支援」や「再チャレンジ支援」といった金融機関の取引先企業への支援をテーマにしたセミナー等を開催してきた。こうしたもとで、近年、金融機関による企業支援の取組みが広がっている。
- しかし、金融機関が支援すべき対象は地域の個別企業にとどまらない。今後、地方を中心に人口減少が進み、地域経済の縮小が見込まれるなか、企業という枠を超えて、新しい事業や産業を作り出す地域プロジェクトへの支援が必要になる。
- 一部の地域金融機関では、個々の企業を支援するだけでなく、地域の事業や産業を面的に支援する取組みがみられはじめている。
- 本日も登壇をいただく方々は、地域の活性化のため地域プロジェクトを支援し、新たな事業や産業の創造に取り組まれている。
- 本日のセミナーを契機に、各地域で金融機関による地域プロジェクト支援が一層進むことを期待している。

【講演】地域プロジェクト支援

～金融機関による事業・産業創生～
日本銀行 金融機構局 金融高度化センター
企画役 石賀 和義



【地域プロジェクト支援の意義】

- 日本全体が人口減少に転じており、とりわけ地方圏では減少が顕著である。人口減少に伴い、地域経済の活力が削がれ、貸出の減少が予想される。この対応として、地域プロジェクトを支援する必要性が生じている。
- 地域プロジェクトとは、「地域に新たな事業・産業を創造する取組み」である。既存の企業の枠を超えた面的な発展が期待できる。金融機関が、地域プロジェクトを支援すれば、地域経済が活性化し、経営基盤の維持が図れる。

【地域プロジェクト支援の手法】

- 地域プロジェクト支援では、リスク分析とエクイティ確保が重要である。リスク分析では、SPCを利用した倒産隔離、長期的なキャッシュフロー分析、モニタリング、などによりリスクを限定するプロジェクトファイナンス手法が重要である。エクイティ確保では、公的ファンドの活用が考えられる。また、プロジェクトの組成では、多くの関係者との調整が必要となる。

【講演】地域資源を活用した地方銀行のチャレンジ ～プロジェクトファイナンスで地域プロジェクトをサポート～

株式会社 北都銀行 頭取 齊藤 永吉 氏



【秋田県の課題】

- 秋田県の人口は、2003年以降、減少を続け、現在約100万人の人口が2040年には約70万人に減少する見込みである。少ない若者が、県外に出たまま戻ってこない(県外就職は45%)など、構造的な課題を抱えている。

【当行の経営戦略】

- 当行は、「秋田の発展なくして当行の成長はない」との想いで、「再生可能エネルギーを軸とした新産業の創出」を経営戦略の中心に置いている。地方創生では、地域住民の理解、地域資源の活用、秋田らしい創生、秋田の強みを伸ばすこと、に注力している。

【豊富な地域資源の活用】

- 秋田県は再生可能エネルギー資源の宝庫である。恵まれた風況により風力発電の効率が高い。FIT導入後、陸上風力発電は200基に倍増した。面積の7割超を占める森林では、バイオマス発電案件(事業費125億円、2万Kw、3.8万世帯分)を支援している。玉川温泉・乳頭温泉など全国有数の温泉地帯があり、地熱発電の開発も行われ、地元経済の活性化につながっている。

【ウェンティジャパン】

- 当行では、風力発電事業に参入するため、2012年9月、風力発電会社「ウェンティジャパン」を設立した。同社の開発案件（建設中を含む）は、37基（112.6千Kw <約7万世帯分>）である。

<主な風力発電プロジェクト>

【三菱商事案件】秋田県の海岸沿い約6kmにわたる県有林360万㎡に、風力発電22基（66千Kw <4万世帯分>）を設置。総事業費約200億円（155億円がプロジェクトファイナンス<PF>）である。売電収入は1基約1億円強であり、年間売上30億円を見込む。2020年5月に完成予定。

【日本製紙案件】日本製紙秋田工場隣地に3基設置（6千世帯分）。総事業費約30億円（全額PF）である。再生可能エネルギー分野進出を経営戦略として進めている。

【東北3生協との連携プロジェクト】秋田県北部由利本荘市の沿岸部山沿いに3基設置（5千世帯分）。総事業費約27億円（一部PF）である。当面東北電力へ売電するが、今後、生協組合員への小売りも検討中。

【当行のプロジェクトファイナンス（PF）支援】

- 当行のPF支援は6名体制で、5年間で19件850億円を組成（うち当行分300億円）した。当行のエネルギー分野への融資は5年間でゼロから400億円台になり、業種別残高も上位である。平均貸出金利は2%台中盤であり、アレンジメントフィー約6億円、マネジメントフィー年間1千万円を得ている。

- 当行とウエンティジャパンは、風力発電の育成、雇用確保、ビジネス機会の創出のため、風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」を立ち上げた。会員は企業・団体等100先を超えている。

【今後の見通し】

- 秋田県では、2025年に現在の2倍の発電量を目指している。秋田県の試算では、経済波及効果が3,138億円、雇用創出効果が29,700人である。
- 洋上風力では、6プロジェクトで、1,780千Kwを計画している。地域住民の理解、漁業組合との交渉、送電網の増強など課題は多い。建設コストも1基25億円と陸上の3倍であるが、地元資本と連携して成功させたい。

【ドイツの都市の風を活用した経済復興】

- ドイツのブレーマーハーフェン(人口11.3万人の港町)では、風力発電企業が集積している。東西ドイツ統一後、米軍・米国人家族が去り、失業率が上昇した。同市では、需要地との距離、港湾・海運ノウハウ、造船向け産業集積、を活かした風力発電企業の誘致により、地域経済を復興した。

【地方創生の成功の鍵】

- 地方創生の成功の鍵は、埋もれている地域資源の活用と、地域住民の理解と参加である。当行は、ウエンティジャパンを立ち上げ、PF分野に進出した。今後、秋田県が、風車の組立て、部品製造、研究所の誘致により、ブレーマーハーフェンのような風の街に生まれ変わる可能性がある。今後も、地域住民との連携を深めて、地方創生にチャレンジしていきたい。

【講演】但馬信用金庫の取り組みについて～地方だからできる、顔の見える関係を活かした取り組み～

但馬信用金庫 常勤理事 事業支援部長 宮垣 健生 氏



【当金庫が考える地域プロジェクト支援のポイント】

- 当金庫では、コアとなる地域プロジェクトを成功させ、他のプロジェクトとのシナジー効果を発揮することを重視している。どの地域にも優れた地域資源があるが、差別化のためには、地域内外のプロデューサーの連携が必須である。自治体に仕掛けていくことも重要である。地域プロジェクトは利害関係者が多く、立ち消えることも多いため、気長な対応も必要となる。担当者の「やる気」を「使命感」に昇華させることも重要である。当金庫の主なプロジェクトは以下のとおり。

【1. トヨオカカバンアルチザンアベニュー】

- 当金庫が地域プロジェクト支援に本格参入したのは、2010年。豊岡市の中心市街地活性化基本計画策定委員会への委員長としての参加であった。この際、豊岡の主産業であるカバン産業に関して、カバンのアンテナショップに加え、全国でも珍しい職人養成学校を併設する新拠点「トヨオカカバンアルチザンアベニュー」を提案し、その建設を支援した。

- 一昨年に今治タオル業界を視察した際、カバン業界のデザイナーや営業担当者などの人材不足を痛感し、当金庫が専担者を中途採用して、カバンの販路開拓や商品開発などを支援する態勢を構築した。

【2. 豊岡1925と食のアルチザン】

- 豊岡のもう1つの起爆剤として、旧市役所庁舎を活用した「豊岡1925」事業に取り組み、レストランやホテル、ブライダル施設として運営している。現在、この「豊岡1925」エリアでは、食のアルチザンが集積する地域づくりをコンセプトに掲げ、シェアキッチンや子供食堂の整備も検討している。

【3. 出石(いずし)の皿そばプロジェクト】

- 当金庫では、皿そばで有名な出石地区で、①現金レジの混雑による機会損失を解消するため、クレディセゾンと提携してポータブル決済端末を導入し、混雑緩和を図ること、②客単価をあげるため、当地の「沢庵和尚」に縁の発酵食品を中心とする「新メニュー開発」に取り組むこと、③歴史的建造物等を活用し、街を回遊する動線をつくること、の3つのプロジェクトに取り組んでいる。

【4. 城崎温泉地域のプロジェクト支援】

- 城崎温泉では、後継者不在による老舗旅館の廃業問題を抱えている。当金庫では、民間都市開発推進機構と連携して「城崎まちづくりファンド」を設立し、この問題に対応している。第1号案件では、廃業予定の旅館を

女性客限定のゲストハウスに改装し、若い姉妹の経営者が素泊まりサービスを提供している。今後10年間で10件程度の小規模旅館が廃業するおそれがあり、今回の取組みをモデルケースに、支援を継続する方針である。

【5. 竹田の日本村酒造場ホテルEN】

- 兵庫県朝来市にある竹田城は、日本のマチュピチュとして有名である。朝来市は、同地区の酒造場をホテルとレストランとして再生するプロジェクトに取り組んだ。同施設はノオトが運営し、好調であったため、さらに4物件を改修することになった。当金庫とREVICキャピタルが出融資して支援した。

【6. ポザーダ・ジャパン推進協議会】

- ノオトとの連携では、2014年に、国土交通省の「地域づくり活動支援体制整備事業」の採択を受け、地域資源を活用した新規事業の育成を支援する「ポザーダ・ジャパン推進協議会」を立ち上げた。この動きが政府の目にとまり、「歴史的資源を活用した観光まちづくり連携推進室」が立ち上がり、全国各地で専門家チームによるまちづくりの伴走支援が進んでいる。

【7. 湯村温泉への営業と道の駅開設プロジェクト】

- 兵庫県と鳥取県の境の湯村温泉は、観光客が減少していたため、当金庫が、全国の信用金庫に、年金旅行や職員旅行の営業を行い、1万7千人超の集客成果をあげている。こうした取組みが評価され、同温泉がある新温泉町の町長から、指定金融機関でもない当金庫が、同町初の「道の駅開設プロジェクト」のソフト事業を任されることになった。